



2023年5月19日

各 位

会 社 名 デリカフーズホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 大 崎 善 保
(コード番号 3392 東証スタンダード)
問合せ先 取締役管理本部長 仲 山 紺 之
(TEL. 03-3858-1037)

(訂正・数値データ訂正)

「2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

2023年5月12日に公表しました、「2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」に、一部訂正すべき事項がありましたので、下記の通りお知らせいたします。また、数値データ(XBRL)にも訂正がありましたので、訂正後の数値データも送信いたします。なお、訂正箇所には下線を付して表示しております。

記

1. 訂正理由

2023年3月期決算短信発表後に、記載内容の一部に誤りがあることが判明しましたので、提出済の決算短信を訂正させて頂くものであります。なお、今回の訂正による損益への影響はございません。

2. 訂正箇所(下線部が訂正箇所となります)

サマリー情報1 ページ目

【訂正前】

配当支払開始予定日 2022年6月23日

【訂正後】

配当支払開始予定日 2023年6月23日

サマリー情報2 ページ目 個別財政状態 1株当たり当期純利益

【訂正前】

2023年3月期 △3.90

【訂正後】

2023年3月期 △3.87

添付資料 3 ページ目 当期の財政状態の概況

【訂正前】

流動負債は、前連結会計年度末に比べ 11.8%増加し、8,909 百万円となりました。これは、主として、買掛金が 332 百万円、未払金が 327 百万円、未払法人税等が 180 百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ 5.7%減少し、8,241 百万円となりました。これは、主として、長期借入金が 301 百万円、繰延税金負債が 135 百万円減少したことなどによります。

【訂正後】

流動負債は、前連結会計年度末に比べ 11.9%増加し、8,919 百万円となりました。これは、主として、買掛金が 332 百万円、未払金が 327 百万円、未払法人税等が 180 百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ 5.8%減少し、8,231 百万円となりました。これは、主として、長期借入金が 311 百万円、繰延税金負債が 135 百万円減少したことなどによります。

添付資料 8 ページ目 連結貸借対照表 負債の部

【訂正前】

1 年内返済予定の長期借入金 1,581,364
流動負債合計 8,909,632
長期借入金 7,422,940
固定負債合計 8,241,632

【訂正後】

1 年内返済予定の長期借入金 1,591,384
流動負債合計 8,919,652
長期借入金 7,412,920
固定負債合計 8,231,612

添付資料 9 ページ目 連結損益計算書 営業外費用

【訂正前】

新株発行費 6,495

【訂正後】

株式交付費 6,495

以上

2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月12日

上場会社名 デリカフーズホールディングス株式会社
 コード番号 3392 URL <https://www.delica.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大崎 善保

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 仲山 紺之

TEL 03-3858-1037

定時株主総会開催予定日 2023年6月22日 配当支払開始予定日

2023年6月23日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	47,925	20.5	635		769		702	
2022年3月期	39,788	25.4	397		242		746	

(注) 包括利益 2023年3月期 757百万円 (%) 2022年3月期 800百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	47.25		10.1	3.2	1.3
2022年3月期	50.57		11.2	1.1	1.0

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 16百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	24,866	7,715	31.0	474.15
2022年3月期	22,945	6,236	27.2	422.46

(参考) 自己資本 2023年3月期 7,715百万円 2022年3月期 6,236百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,695	976	289	5,218
2022年3月期	857	1,102	140	4,209

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		0.00		5.00	5.00	73		1.1
2023年3月期		0.00		8.00	8.00	130	16.9	1.8
2024年3月期(予想)		0.00		10.00	10.00		21.7	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,500	9.8	450	528.1	500	337.1	300	177.4	18.44
通期	52,000	8.5	1,150	80.8	1,200	56.0	750	6.8	46.09

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	16,372,000 株	2022年3月期	14,872,000 株
期末自己株式数	2023年3月期	99,297 株	2022年3月期	108,764 株
期中平均株式数	2023年3月期	14,868,791 株	2022年3月期	14,763,236 株

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	658	10.3	101	28.7	103	31.6	57	
2022年3月期	597	8.0	142	20.7	151	20.4	113	15.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	3.87	
2022年3月期	7.71	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年3月期	5,042		4,914		97.4		301.98	
2022年3月期	4,347		4,248		97.7		287.76	

(参考) 自己資本 2023年3月期 4,914百万円 2022年3月期 4,248百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付4ページ「1.経営成績等の状況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
4. その他	20
(1) 最近における四半期毎の業績推移	20
(2) 部門別売上高の状況	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染者数が断続的に増減を繰り返す中、行動制限の緩和による社会・経済活動正常化の動きが見られ、景気は緩やかな回復局面にある一方で、ロシアによるウクライナ侵攻等に起因したエネルギーや穀物等の価格上昇、為替相場の円安基調等の影響もあり、先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループの主要顧客である外食産業では、上記の通り新型コロナウイルス感染が収まりつつある中で需要が持ち直す傾向にあるものの、回復の足取りは業態ごとにばらつきが見られ、本格的な復調までには今しばらく時間を要する見通しです。加えて、資源価格や原材料価格の高騰、物流費や人件費の上昇等の影響等もあり、厳しい事業環境が続いています。

このような状況の中、当社グループにおきましては、引き続き従業員やお取引先様等の感染防止を最優先としながらも、2021年5月に発表しました中期経営計画「Transformation 2024」での基本方針のひとつである「事業ポートフォリオの変革」として取引業種の裾野拡大を推進し、新たなお取引先様ニーズへの積極的な対応を進めてまいりました。

また、中期経営計画におけるその他の基本方針である「青果物流通インフラの構築」、「サステナビリティ経営の推進」につきましても、物流拠点新設計画の具体化やフードロスの低減、次世代人材の育成を目的とした人的資本投資の強化など、それぞれの施策を推し進めております。さらに、消費者向けミールキットを手掛ける楽彩株式会社、デリカフーズ長崎株式会社を中心に、B to C事業の拡充も推し進め、着実に成果も上がっている状況です。

一方、仕入・在庫の厳格管理、廃棄ロスの削減、人員配置・物流の最適化などの効率運営を継続的に図り、収益体質の強化にも努めています。加えて、お取引様への丁寧な説明を実施した上での売価改善の効果もあり、一部の輸入商材の高騰や原材料価格の上昇を受けた諸経費の上昇などの影響はありましたが、収益力の改善が顕著になってきております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は過去最高の47,925百万円（前期比20.5%増）となりました。また、利益につきましても、営業利益は635百万円（前期は397百万円の営業損失）、経常利益は769百万円（前期は242百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は702百万円（前期は746百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）と前年対比で大きく回復しております。全項目とも黒字転化を果たしたのみならず、いずれも通期で過去最高益を更新し、コロナ禍の克服を果たしております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①青果物事業

当セグメントの売上高は、新型コロナウイルスの影響が一部見られたものの、外食需要が徐々に戻りつつあることに加え、「事業ポートフォリオの変革」を推進し新規・深耕の営業活動で顧客の裾野拡大を図った結果、売上高は47,348百万円と前期比8,024百万円（20.4%）の増収となりました。当セグメントの利益につきましても、増収効果のほか、引き続き徹底した効率化等の施策を講じながら売価の改善にも注力したことで、セグメント利益（経常利益）は715百万円（前期は322百万円のセグメント損失（経常損失））となりました。

②物流事業

当セグメントの売上高は、主要な荷主であるデリカフーズ株式会社の売上高が順調に推移し、加えてグループ以外への販売も強化したことから、3,779百万円と前期に比べ372百万円（10.9%）の増収となりました。セグメント利益（経常利益）は、コース集約などで効率化に努めたことから38百万円と前期に比べ23百万円（156.6%）の増益となりました。

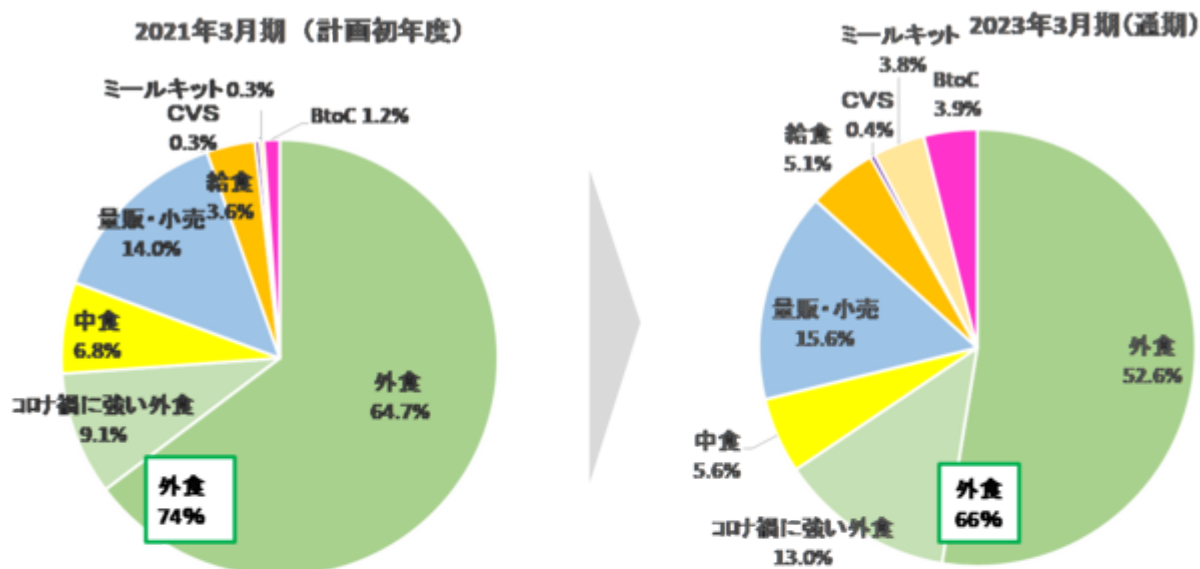
③研究開発・分析作業

当セグメントの売上高は、大手企業からの検証試験の受注など受託分析事業や公的補助事業にて売上が増加、定期コンサルティングの増加などコンサルティング事業も順調に推移しましたが、グループ内の研究委託の減少などから、99百万円と前期と比べ5百万円（5.2%）の減収となりました。また、セグメント損失（経常損失）は、人員増等による人件費増加の影響が大きく、10百万円（前期は9百万円のセグメント利益（経常利益））となりました。

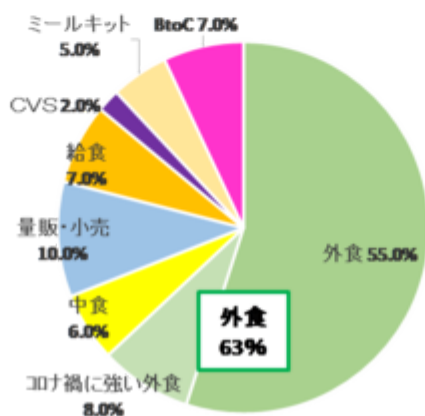
④持株会社

当セグメントの売上高は、658百万円と前期と比べ61百万円（10.3%）の増収となりました。セグメント利益（経常利益）は、103百万円と前期と比べ47百万円（31.5%）の減益となりました。

【事業ポートフォリオの変遷】



【参考】2024年3月期計画(中期経営計画)



(2) 当期の財政状態の概況

流動資産は、前連結会計年度末に比べ20.1%増加し、11,485百万円となりました。これは、主として、現金及び預金が964百万円、売掛金が832百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ0.0%増加し、13,381百万円となりました。これは、主として、建設仮勘定が120百万円、リース資産が117百万円減少した一方、建物及び構築物が149百万円、投資有価証券が81百万円増加したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて8.4%増加し、24,866百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ11.9%増加し、8,919百万円となりました。これは、主として、買掛金が332百万円、未払金が327百万円、未払法人税等が180百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ5.8%減少し、8,231百万円となりました。これは、主として、長期借入金が311百万円、繰延税金負債が135百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ2.6%増加し、17,151百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ23.7%増加し、7,715百万円となりました。これは、主として、利益剰余金が628百万円、資本剰余金が398百万円、資本金が395百万円増加したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、5,218百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,009百万円増加しました。当連結会計年度のキャッシュ・フローの内容は概ね次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,695百万円の収入（前期は857百万円の収入）となりました。これは主に、売上債権の増加額830百万円、補助金収入117百万円、棚卸資産の増加額103百万円があったものの、減価償却費967百万円、税金等調整前当期純利益738百万円、仕入債務の増加額332百万円、未払金の増加額325百万円、補助金の受取額174百万円、固定資産圧縮損111百万円などがあったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、976百万円の支出（前期は1,102百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出954百万円などがあったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、289百万円の収入（前期は140百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1,408百万円、リース債務の返済による支出167百万円、短期借入金の純減額130百万円があったものの、長期借入れによる収入1,280百万円、株式の発行による収入790百万円などがあったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率(%)	39.6	36.7	31.4	27.2	31.0
時価ベースの自己資本比率	53.7	44.6	43.7	34.9	36.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.4	4.1	160.5	14.0	6.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	30.4	87.4	2.3	28.7	44.6

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の第5類への移行等に伴い、社会活動の正常化の動きが加速し、徐々に景気は回復傾向に向かう事が期待されます。一方で、ウクライナ情勢の長期化等を背景とする原材料価格やエネルギー価格の高止まりなど厳しい経営環境が継続する事も予想され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような中、当社グループは最終年度を迎える現行中期経営計画「Transformation 2024」を着実に実行することで更なる成長モデルを確立し、企業価値を高めて参ります。

【事業ポートフォリオの改革】

新型コロナウイルス感染症拡大に対応するため、取引先業種の裾野拡大を図る観点から、外食の中でもコロナ禍に強い業態（テイクアウト、ドライブスルー、宅配・デリバリー、専門店等）との取引強化、外食以外の業種（中食、量販・小売、給食等）への販売拡大およびBtoC事業（「青果日和」：青果ボックス、フルーツボックス、スムージー等の宅配、「楽彩」：ミールキット販売事業）への展開を進めており、着実に成果が上がっている状況です。

今後は、BtoC事業における更なるシナジー発揮に向けた体制面・商品開発力・販売戦略の強化を図るほか、冷凍野菜など商品ラインアップの拡充にも努めてまいります。

【青果物流通インフラの構築】

拡大・多様化する取引先のニーズに応えるため、原料調達機能の強化、工場設備の拡充・生産性向上、販路拡大を進めております。2023年4月に中国地方初の拠点として広島センターを開設したほか、大阪における新たなFSセンターも2024年3月の竣工を目指した建設計画が具体的に進行しております。加えて、契約農家からエンドユーザーまでの一貫した物流網についても、物流子会社であるエフエスロジスティクス株式会社において、「2024年問題」を踏まえた効率的かつ肌理細かな体制整備を図っております。

また、2023年2月に発表したエア・ウォーター株式会社、株式会社ベジテックとの協業体制の実効性を高めることにより、上記の取組みを一層加速させてまいります。

【サステナビリティ経営の推進】

当社グループは永続的な成長を志向するとともに、持続可能な社会の実現に向け、以下の通り幅広く取り組んでおります。

〔天の恵みである野菜を100%使い切る〕

- ・主力商品であるカット野菜は、野菜を無駄なく利用する事で、フードロスの低減を図りながら農業の生産拡大と野菜の消費拡大に寄与
- ・カット野菜の製造過程で発生する端材については、堆肥や飼料として利用するほか、自社商品（野菜の出汁となる「ベジブロード（商標登録申請中）」等）にも活用
- ・青果物流通時の鮮度保持に係る技術開発への取り組み

〔地球環境問題への取組み〕

- ・世界共通の重要課題であるCO2削減に向けた、製造現場および物流現場での取組み

〔優しさと強さを兼ね備えた人財育成〕

- ・個人の幸福と会社の繁栄を繋ぐ人材育成環境の構築をミッションとした「キャリア推進室」を設置し、今日的に見直した経営理念・行動規範を共通認識として展開、従業員のキャリアプランに沿った研修制度を整備、
- ・「女性活躍推進プロジェクト」を立ち上げて、女性目線での職場環境の改善、制度拡充を促進
- ・「国際人財室」を設置し、外国籍従業員、技能実習生が長期に亘り活躍できるための各種サポートを実践
- ・ワークライフバランスの実現に資するべく休暇制度等を見直し

〔健康で住みやすい社会の実現〕

- ・R&D部門であるデザイナーズフーズ株式会社、株式会社メディカル青果物研究所の専門的な知見を活かした、食と健康を繋ぐ新商品の研究開発、食育セミナーなどの啓蒙活動を継続
- ・各種のCSR活動を実施

以上の取組みを推し進めることで、2024年3月期の業績につきましては、中期経営計画の数値目標を上方修正し、売

上高52,000百万円、営業利益1,150百万円、経常利益1,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益750百万円を予定しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元策として、配当による成果の配分を重視しており、配当原資確保のため収益力強化を図りながら、継続かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。また、当社は取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定めておりますが、原則として株主総会の決議による期末配当をもって剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当期の利益配分につきましては、業績面でコロナ禍を克服して過去最高益を更新したことを踏まえ、前期比3円増配の1株当たり8円の普通配当とする予定です。

また、次期につきましては先行き不透明な状況が継続しますが、安定した配当を実現することが会社の持続的な成長並びに株主様の利益に資するものと判断しているなか1株当たり8円の普通配当に加え、2023年4月に創立20周年を迎えた中で株主の皆様のご支援に感謝の意を表すため、1株当たり2円の記念配当を実施し、1株当たり10円の予定とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、その業務をほぼ日本国内において行っており、海外での活動は少ないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,536,684	5,500,838
売掛金	4,351,806	5,184,204
商品及び製品	212,017	262,790
仕掛品	7,749	15,446
原材料及び貯蔵品	135,271	179,867
その他	325,559	344,266
貸倒引当金	△2,626	△2,049
流動資産合計	9,566,461	11,485,365
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,965,085	6,114,488
機械装置及び運搬具（純額）	1,519,416	1,512,487
土地	3,914,760	3,914,760
リース資産（純額）	481,538	363,611
建設仮勘定	143,810	23,646
その他（純額）	155,778	143,921
有形固定資産合計	12,180,391	12,072,915
無形固定資産		
その他	101,065	75,199
無形固定資産合計	101,065	75,199
投資その他の資産		
投資有価証券	500,138	581,655
長期貸付金	205,324	197,663
投資不動産	119,320	119,320
繰延税金資産	23,928	56,789
その他	252,583	279,713
貸倒引当金	△3,375	△1,667
投資その他の資産合計	1,097,919	1,233,475
固定資産合計	13,379,376	13,381,590
資産合計	22,945,838	24,866,956

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,269,137	2,601,435
短期借入金	2,330,000	2,200,000
1年内返済予定の長期借入金	1,408,336	<u>1,591,384</u>
リース債務	151,723	126,689
未払法人税等	30,227	210,519
未払金	1,596,820	1,924,652
未払費用	62,146	78,395
賞与引当金	87,625	145,022
その他	32,611	41,553
流動負債合計	7,968,628	<u>8,919,652</u>
固定負債		
長期借入金	7,724,304	<u>7,412,920</u>
リース債務	382,425	276,948
退職給付に係る負債	163,330	179,433
資産除去債務	293,338	331,072
繰延税金負債	135,233	—
その他	41,706	31,237
固定負債合計	8,740,338	<u>8,231,612</u>
負債合計	16,708,967	<u>17,151,264</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,377,113	1,772,363
資本剰余金	2,171,446	2,569,535
利益剰余金	2,595,085	3,223,768
自己株式	△24,808	△22,648
株主資本合計	6,118,837	7,543,018
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	122,255	170,251
退職給付に係る調整累計額	△4,221	2,420
その他の包括利益累計額合計	118,033	172,672
純資産合計	6,236,870	<u>7,715,691</u>
負債純資産合計	22,945,838	<u>24,866,956</u>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	39,788,128	47,925,283
売上原価	30,746,225	36,220,303
売上総利益	9,041,903	11,704,980
販売費及び一般管理費	9,439,028	11,069,064
営業利益又は営業損失(△)	△397,125	635,915
営業外収益		
受取利息	2,155	2,079
受取配当金	4,411	4,469
物品売却益	14,758	23,104
助成金収入	117,381	50,012
受取賃貸料	42,152	46,024
受取補償金	—	26,200
その他	36,219	34,061
営業外収益合計	217,079	185,952
営業外費用		
支払利息	34,038	38,216
株式交付費	—	6,495
持分法による投資損失	16,997	—
その他	11,634	7,761
営業外費用合計	62,670	52,473
経常利益又は経常損失(△)	△242,716	769,394
特別利益		
固定資産売却益	344	1,354
補助金収入	168,602	117,409
受取保険金	—	15,800
その他	947	5
特別利益合計	169,895	134,568
特別損失		
固定資産除却損	2,931	17,581
固定資産売却損	—	359
固定資産圧縮損	168,602	111,960
減損損失	175,500	33,088
投資有価証券評価損	10,500	—
不動産取得税等	7,353	—
段階取得に係る差損	20,734	—
その他	19,621	2,341
特別損失合計	405,246	165,331
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△478,067	738,631
法人税、住民税及び事業税	44,700	231,442
法人税等調整額	223,775	△195,311
法人税等合計	268,475	36,131
当期純利益又は当期純損失(△)	△746,543	702,499
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△746,543	702,499

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△746,543	702,499
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△38,375	47,996
退職給付に係る調整額	△15,692	6,642
その他の包括利益合計	△54,067	54,639
包括利益	△800,610	757,138
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△800,610	757,138
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,377,113	2,171,446	3,420,932	△24,808	6,944,684
当期変動額					
剰余金の配当			△73,816		△73,816
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△746,543		△746,543
連結範囲の変動			△5,487		△5,487
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△825,847	—	△825,847
当期末残高	1,377,113	2,171,446	2,595,085	△24,808	6,118,837

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	160,630	11,470	172,101	7,116,785
当期変動額				
剰余金の配当				△73,816
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△746,543
連結範囲の変動				△5,487
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△38,375	△15,692	△54,067	△54,067
当期変動額合計	△38,375	△15,692	△54,067	△879,914
当期末残高	122,255	△4,221	118,033	6,236,870

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,377,113	2,171,446	2,595,085	△24,808	6,118,837
当期変動額					
新株の発行	395,250	395,250			790,500
剰余金の配当			△73,816		△73,816
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			702,499		702,499
自己株式の処分		2,839		2,159	4,998
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	395,250	398,089	628,682	2,159	1,424,181
当期末残高	1,772,363	2,569,535	3,223,768	△22,648	7,543,018

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る調整累 計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	122,255	△4,221	118,033	6,236,870
当期変動額				
新株の発行				790,500
剰余金の配当				△73,816
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)				702,499
自己株式の処分				4,998
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	47,996	6,642	54,639	54,639
当期変動額合計	47,996	6,642	54,639	1,478,820
当期末残高	170,251	2,420	172,672	7,715,691

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△478,067	738,631
減価償却費	941,624	967,018
減損損失	175,500	33,088
株式報酬費用	1,999	749
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△893	△2,285
賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,045	57,396
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5,643	21,922
受取利息及び受取配当金	△6,567	△6,549
支払利息	34,038	38,216
持分法による投資損益(△は益)	16,997	—
段階取得に係る差損益(△は益)	20,734	—
助成金収入	△117,381	△50,012
補助金収入	△168,602	△117,409
受取保険金	—	△15,800
投資有価証券評価損益(△は益)	10,500	—
固定資産除却損	2,931	17,581
固定資産圧縮損	168,602	111,960
売上債権の増減額(△は増加)	△708,979	△830,690
棚卸資産の増減額(△は増加)	△105,592	△103,066
仕入債務の増減額(△は減少)	408,951	332,298
未払金の増減額(△は減少)	323,433	325,985
その他	53,115	25,561
小計	567,944	1,544,597
利息及び配当金の受取額	6,569	6,549
補助金の受取額	169,166	63,334
助成金の受取額	85,568	174,051
利息の支払額	△29,847	△38,004
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	57,687	△54,652
営業活動によるキャッシュ・フロー	857,087	1,695,875
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,057,783	△954,265
無形固定資産の取得による支出	△51,436	△34,457
投資有価証券の取得による支出	△5,613	△5,481
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	5,925	—
定期預金の払戻による収入	—	45,000
敷金及び保証金の差入による支出	△831	△35,451
その他	7,388	8,070
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,102,349	△976,585

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	130,000	△130,000
長期借入れによる収入	1,595,000	1,280,000
長期借入金の返済による支出	△1,345,428	△1,408,336
株式の発行による収入	—	790,500
リース債務の返済による支出	△165,305	△167,649
配当金の支払額	△73,795	△74,650
財務活動によるキャッシュ・フロー	140,471	289,863
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△104,791	1,009,153
現金及び現金同等物の期首残高	4,314,192	4,209,401
現金及び現金同等物の期末残高	4,209,401	5,218,554

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社の傘下に、青果物事業を担う子会社3社、物流事業を担う子会社1社及び研究開発・分析事業を担う子会社2社がぶら下がり、各事業ごとに戦略を立案し、事業活動を行っております。

従って、「青果物事業」、「物流事業」、「研究開発・分析事業」及び「持株会社」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務 諸表計上額 (注)2
	青果物事業	物流事業	研究開発・ 分析事業	持株会社	計		
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	39,321,611	381,714	84,802	—	39,788,128	—	39,788,128
外部顧客への売上 高	39,321,611	381,714	84,802	—	38,788,128	—	39,788,128
セグメント間の内部 売上高又は振替 高	1,930	3,025,485	20,345	597,480	3,645,240	△3,645,240	—
計	39,323,542	3,407,199	105,147	597,480	43,433,369	△3,645,240	39,788,128
セグメント利益又は 損失(△)	△322,827	14,812	9,007	151,768	△147,239	△95,477	△242,716
セグメント資産	21,185,743	997,781	115,348	4,348,014	26,646,887	△3,701,049	22,945,838
セグメント負債	17,867,933	968,976	37,412	98,669	18,972,991	△2,264,024	16,708,967
その他の項目							
減価償却費	826,155	107,043	1,400	7,025	941,624	—	941,624
受取利息	2,140	3	0	5,107	7,252	△5,096	2,155
支払利息	38,429	705	—	—	39,135	△5,096	34,038
持分法投資損失	—	—	—	16,997	16,997	—	16,997
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	884,852	41,400	945	148,703	1,075,902	—	1,075,902

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△95,477千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△3,701,049千円は、セグメント間における投資と資本の相殺消去△1,437,025千円、債権と債務の相殺消去△2,264,024千円が含まれております。

(3) セグメント負債の調整額△2,264,024千円は、セグメント間における債権と債務の相殺消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務 諸表計上額 (注)2
	青果物事業	物流事業	研究開発・ 分析事業	持株会社	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	47,348,230	488,805	88,247	—	47,925,283	—	47,925,283
外部顧客への売上高	47,348,230	488,805	88,247	—	47,925,283	—	47,925,283
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	3,290,765	11,399	658,816	3,960,981	△3,960,981	—
計	47,348,230	3,779,570	99,647	658,816	51,886,264	△3,960,981	47,925,283
セグメント利益又は損失(△)	715,349	38,005	△10,465	103,920	846,810	△77,416	769,394
セグメント資産	22,538,036	960,785	86,285	5,042,704	28,627,811	△3,760,855	24,866,956
セグメント負債	18,557,386	899,359	19,917	128,431	19,605,095	△2,453,830	17,151,264
その他の項目							
減価償却費	840,076	117,138	1,587	8,215	967,018	—	967,018
受取利息	2,067	4	0	5,105	7,177	△5,097	2,079
支払利息	42,600	714	—	—	43,314	△5,097	38,216
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	970,264	60,363	226	2,165	1,033,019	—	1,033,019

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△77,416千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△3,760,855千円は、セグメント間における投資と資本の相殺消去△1,307,025千円、債権と債務の相殺消去△2,453,830千円が含まれております。
 - (3) セグメント負債の調整額△2,453,830千円は、セグメント間における債権と債務の相殺消去であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	422.46円	474.15円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△50.57円	47.25円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△746,543	702,499
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△) (千円)	△746,543	702,499
普通株式の期中平均株式数(株)	14,763,236	14,868,791

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,236,870	7,715,691
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,236,870	7,715,691
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	14,763,236	16,272,703

(重要な後発事象)

(固定資産の取得)

当社は、2023年5月12日開催の取締役会において、当社連結子会社であるデリカフーズ株式会社が新工場建設に係る固定資産を取得することを承認決議しました。

(1) 取得の理由

当社グループは2024年3月期を最終期とする中期経営計画「Transformation 2024」において、基本方針の一つに「青果物流通インフラの構築」を掲げ、既存エリアでの需要逼迫や空白エリアでの拠点新設を目的とした拠点増設を進めております。この度、当社連結子会社であるデリカフーズ株式会社において、関西エリアの新工場（大阪FSセンター（仮称））を大阪府茨木市南目垣1丁目に建設することを決議いたしました。

関西地区におきましては、2002年11月に同エリアの中核拠点として大阪事業所を開設し、順調に売上を伸ばしてまいりました。新工場ではグループで培ってきた技術やノウハウを活かし、既存FCセンターと同様にスーパーコールドチェーン（4℃以下）の構築、オートメーション化による省人製造ラインの導入やISO22000およびFSSC22000承認取得を計画し、今まで以上に高品質で安全・安心な商品の提供を目指してまいります。今般の生産能力増強により、当社グループは西日本地区における一層の事業拡大を進めてまいります。

(2) 設備投資の内容

名称：デリカフーズ株式会社 大阪事業所
大阪FSセンター（仮称）

建設予定地：大阪府茨木市南目垣1丁目

敷地面積：4,621㎡（1,398坪）

構造・規模：鉄筋鉄骨地上3階建て

延床面積：5,455.32㎡（1,650坪）

投資金額：約4,100百万円

(3) 設備投資の内容

着工予定：2023年5月

竣工予定：2024年3月

(4) 当該設備が営業・生産活動に及ぼす重要な影響

2024年3月期の連結業績に与える影響は軽微であります。

4. その他

(1) 最近における四半期毎の業績推移

2023年3月期(連結)

(単位:千円)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高	11,382,300	11,844,882	12,474,378	12,223,722
営業利益	34,546	37,095	378,676	185,596
経常利益	60,733	53,668	398,444	256,546
親会社株主に帰属する四半期純利益	43,450	64,680	354,127	240,240
1株当たり四半期純利益	2.94円	4.38円	23.97円	15.83円
総資産	22,562,010	22,734,514	23,327,814	24,866,956
純資産	6,217,985	6,302,686	6,650,630	7,715,691
1株当たり純資産	421.18円	426.64円	450.20円	474.15円

2022年3月期(連結)

(単位:千円)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高	8,578,214	9,539,638	11,394,562	10,275,712
営業利益又は損失(△)	△282,168	△427,791	361,210	△48,376
経常利益又は損失(△)	△219,859	△391,238	386,784	△18,402
親会社株主に帰属する四半期純利益又は損失(△)	△322,113	△445,887	356,863	△335,406
1株当たり四半期純利益又は損失(△)	△21.82円	△30.20円	24.17円	△22.72円
総資産	22,315,115	21,858,619	22,667,260	22,945,838
純資産	6,714,353	6,295,915	6,603,537	6,236,870
1株当たり純資産	454.80円	426.46円	447.30円	422.46円

(2) 部門別売上高の状況

	2022年3月期 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)		2023年3月期 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)		比較増減 (千円)	比較増減 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)		
カット野菜部門	18,796,387	47.2	21,689,983	45.2	2,893,596	15.4
ホール野菜部門	14,641,319	36.8	18,680,465	39.0	4,039,145	27.6
その他部門	6,350,421	16.0	7,554,834	15.8	1,204,412	19.0
合計	39,788,128	100.0	47,925,283	100.0	8,137,154	20.5